

平成26年度土木部予算見積総括表

一般会計

平成26年度予算見積額	71,063,541 千円
平成25年度当初予算額	69,609,017 千円
差引増減額	1,454,524 千円
対前年度比率	102.1 %

流域下水道事業特別会計

平成26年度予算見積額	1,381,575 千円
平成25年度当初予算額	1,141,753 千円
差引増減額	239,822 千円
対前年度比率	121.0 %

港湾整備事業特別会計

平成26年度予算見積額	1,178,742 千円
平成25年度当初予算額	1,013,629 千円
差引増減額	165,113 千円
対前年度比率	116.3 %

(注)上記には、一般職の人員費を含まない。

平成26年度土木部当初予算のポイント

I 総括

土木部では、県民の皆様が将来に希望をもって暮らせる県土づくりに貢献し、県勢浮揚に結び付けるため、以下の基本的な考え方で予算の見積を行った。

- ① 南海トラフ地震対策の加速化と抜本的な強化を行う。
- ② 既存インフラの有効活用と長寿命化のため、計画的な維持管理を行う。
- ③ 雇用の創出、産業の育成、地域振興のための事業を進める。
- ④ 地域の課題に効果的に対応するため、地域の実情に合った整備を進める。
- ⑤ 事業のプライオリティを明確にし、透明性を確保して効率的に事業を行う。

※見積額は、南海トラフ地震対策の推進経費等（8,916百万円）を含んだ金額

- ・南海トラフ地震対策の推進経費 6,428百万円
- ・限り経費等加算経費 2,488百万円

○一般会計（一般職のPersonnel費を除く） （単位：百万円）

項目	26年度	25年度	増減（伸率）
土木部予算	71,064	69,609	+ 1,455 (1.02)
経常的経費	16,571	19,770	△ 3,199 (0.84)
投資的経費	54,493	49,839	+ 4,654 (1.09)
普通建設事業費	52,750	47,912	+ 4,838 (1.10)
一般公共事業	33,525	29,805	+ 3,720 (1.12)
国直轄負担金	8,946	7,181	+ 1,765 (1.25)
単独事業	9,398	10,460	△ 1,062 (0.90)
その他	881	466	+ 415 (1.89)
災害復旧	1,742	1,927	△ 185 (0.90)

※四捨五入の関係で計数が合わない場合がある。

○特別会計 （単位：百万円）

項目	26年度	25年度	増減（伸率）
流域下水道事業	1,382	1,142	+ 240 (1.21)
港湾整備事業	1,179	1,014	+ 165 (1.16)

※四捨五入の関係で計数が合わない場合がある

Ⅱ 5つの基本政策に基づく県づくり

インフラの充実と有効活用

[] はH25予算額, () は増減額

①産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備

- ・産業振興を支援する道路整備の推進など 7,157百万円 [9,291百万円(△2,134百万円)]
(地域経済の活性化を図るため国道195号や安田東洋線など81箇所において、地域拠点などへのアクセス道路を整備)
- ・8の字関連道路の整備等 3,921百万円 [4,559百万円(△ 638百万円)]
(国直轄道路整備及び県の行うインター線の整備など) ※所要額を計上
- ・和食ダム建設事業 2,003百万円 [330百万円(+ 1,673百万円)]
(ダム堤体工事に着手)

②地域生活(中山間)の安全・安心の確保に直結するインフラ整備等

- ・道路防災・修繕 6,781百万円 [4,241百万円(+2,540百万円)]
(橋梁の耐震補強や落石対策などの防災事業とくらしを守る修繕事業)
- ・1.5車線の道路整備事業 3,057百万円 [4,529百万円(△1,472百万円)]
(県内82箇所において、地域の実情に応じた道路を整備)
- ・地域の安全安心推進事業 1,600百万円 [1,600百万円(増減なし)]
(地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業)
- ・通学路の交通安全対策 862百万円 [1,331百万円(△ 469百万円)]
(通学路の緊急合同点検で要対策箇所に位置付けされた箇所における歩道整備などの交通安全対策事業)
- ・せいかつのみち整備事業 400百万円 [400百万円(増減なし)]
(地域に密着した道路の小規模改良事業)

③既存インフラの有効活用

- ・道路施設の長寿命化修繕等(再掲) 959百万円 [698百万円(+ 261百万円)]
(長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、舗装の修繕計画策定等)
- ・河川施設の長寿命化修繕等 187百万円 [158百万円(+ 29百万円)]
(永瀬ダムや香宗川水門など17箇所で実施)
- ・港湾施設の長寿命化計画策定 63百万円 [32百万円(+ 31百万円)]
(佐喜浜港など4箇所の長寿命化計画を策定)
- ・高知新港の利活用促進のための取組 45百万円 [31百万円(+ 14百万円)]
(高知新港コンテナ利用促進事業費補助金等の利用促進事業)
- ・姉妹港交流促進事業 5百万円 [19百万円(△ 14百万円)]
(海外との経済交流)

南海トラフ地震対策

○加速化と抜本的な強化 15,489百万円〔 8,943百万円(+ 6,546百万円)〕

住宅 建築	①住宅の耐震対策 (耐震改修予定棟数を1400棟に増(H25当初200棟)、30万円上乘せ補助の継続、老朽住宅の除却、地震対策空き家活用促進事業を補助対象に追加)	560百万円〔 84百万円(+ 476百万円)〕
	②建築物の耐震対策 (大規模建築物等の耐震診断等を補助、避難路等沿道の建築物の基礎調査)	40百万円〔 - (皆増)〕
道路	③緊急輸送道路における橋梁の耐震補強(再掲) (春野赤岡線浦戸大橋など9箇所)	2,318百万円〔 524百万円(+ 1,794百万円)〕
	④緊急輸送道路等における道路法面对策(再掲) (国道194号(いの)など50箇所で実施)	834百万円〔 822百万円(+ 12百万円)〕
	⑤道の駅防災拠点化事業 (道の駅の防災拠点化整備)	63百万円〔 52百万円(+ 11百万円)〕
	⑥緊急輸送道路確保計画の基礎資料策定等 (緊急輸送道路啓開計画策定および緊急輸送道路等の防災点検再調査等)	314百万円〔 120百万円(+ 194百万円)〕
港湾 海岸	⑦重要港湾3港の地震・津波対策 (国直轄事業による防波堤整備、交付金事業による須崎港海岸の堤防改良)	1,551百万円〔 1,326百万円(+ 225百万円)〕
	⑧高知港海岸の地震・津波対策 (浦戸湾内の海岸堤防耐震補強等)	1,050百万円〔 609百万円(+ 441百万円)〕
	⑨高知海岸等の地震・津波対策 (国直轄事業による耐震補強、交付金事業等による耐震補強)	2,846百万円〔 1,822百万円(+ 1,024百万円)〕
	⑩海岸保全施設の改修による津波対策 (交付金事業による奈半利港海岸などの堤防・水門等の耐震補強)	1,059百万円〔 358百万円(+ 701百万円)〕
	⑪海岸陸こう常時閉鎖推進事業 (陸こうの施錠等による常時閉鎖)	68百万円〔 68百万円(増減なし)〕
	⑫防災拠点港地震・津波対策検討調査等 (海からの緊急輸送ルート確保のための方針検討)	45百万円〔 26百万円(+ 19百万円)〕
	⑬市町村管理漁港海岸保全事業費 (市町村が行う海岸堤防耐震補強等への補助)	51百万円〔 - (皆増)〕
河川	⑭県管理河川の地震・津波対策 (国分川などの堤防の耐震対策、下田川など排水機場の耐震化)	3,171百万円〔 1,885百万円(+1,286百万円)〕
	⑮南海地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務 (南海地震対策に係る河川整備基本方針・整備計画策定のために必要な調査を行う)	129百万円〔 - (皆増)〕
	⑯県管理ダムの耐震性能照査 (永瀬ダム・鏡ダムのゲート等の詳細照査)	52百万円〔 - (皆増)〕
砂防	⑰地震急傾斜地崩壊対策 (津波避難路、防災拠点・緊急輸送路)	609百万円〔 707百万円(△ 98百万円)〕
下水	⑱浦戸湾東部流域下水道の耐震対策 (管理棟・ポンプ棟の津波対策工事等)	131百万円〔 126百万円(+ 5百万円)〕
公園	⑲総合防災拠点施設の整備 (室戸広域公園の屋内運動施設整備)	483百万円〔 40百万円(+ 443百万円)〕
総合	⑳庁舎等の地震対策関連事業 (庁舎の耐震改修工事実施設計委託・工事)	6百万円〔 231百万円(△ 225百万円)〕
	㉑その他の南海地震対策関連事業 (建設業BCP策定推進事業、津波浸水予測区域の地籍進捗状況調査、桐見ダム管理水力発電自立運転機能追加、都市計画道路高知駅秦南町線の整備、高台移転検討支援経費、被災宅地危険度判定士・建築物応急危険度判定士養成、公園施設の耐震点検等)	109百万円〔 16百万円(+ 93百万円)〕

地域の課題解決・既存インフラの有効活用

New

<見直し(廃止)事業>

◆道路維持管理費(修繕工事請負費) (道路課)

62,000千円(うち(一)62,000円)

・事業概要:小規模な道路修繕

◆住戸改善推進事業費

(住宅課)

105,300千円(うち(一)52,650千円)

・事業概要:県営住宅の全面的改善等

見直し

<新規事業>

◆建築物耐震対策緊急促進事業費 (住宅課)

31,785千円(うち(一)31,785千円)

・事業概要

昭和56年5月31日以前に着工された、多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化を促進するため、所有者が実施する耐震診断等に対して補助。

◆高知港臨海土地造成事業費

(港湾・海岸課)

250,000千円

・事業概要

最大クラスの津波に耐えられる高台企業用地を、仮置土砂、公共残土を活用して整備。

<課題解決先進枠>

◆道路維持管理費(道路課) 93,000千円(うち、(一)93,000千円)

①事業概要:観光ルートにおいて防草を目的に、道路路肩へ張コンクリートを施工(45,000千円)

・解決すべき課題:観光ルートの道路環境の向上、除草困難箇所(足場が不安定、交通量の多い)の適正な維持管理

・見込まれる成果:除草困難箇所の防草により、地域住民による道路維持の推進、管理費の縮減、年間を通じた観光ルートの良い景観の維持。

②事業概要:主要観光施設への手前案内標識を拡充(24,000千円)

・解決すべき課題:観光地への案内標識の不足

・見込まれる成果:観光客の利便性、安全性、満足度の向上

③事業概要:景勝地周辺での木製防護柵の整備(24,000千円)

・解決すべき課題:景勝地周辺の景観の向上、周囲に調和していない既存防護柵の改善

・見込まれる成果:景勝地の景観の向上、県産材(木製防護柵)の利用促進

◆街づくり促進事業費(住宅課) 78,975千円(うち、(一)78,975千円)

・事業概要:中心市街地の活性化等を促進するため、民間事業者が実施する帯屋町二丁目地区(ダイエー跡地)の整備事業に対して補助を行う。

・解決すべき課題:中心市街地の定住人口の減少や商業の停滞等

・見込まれる成果:定住人口の増加等による中心市街地の活性化、優良な建築物の整備による土地の合理的かつ健全な高度利用と良好な市街地環境の形成。

◆他6件 65,521千円(うち、(一)63,177千円)